

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
<b>事業名</b>	加工原料等の安定確保取組支援 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成23年3月の東日本大震災に伴い、東日本太平洋沿岸の地域は壊滅的な被害を受けた。これら沿岸地域の復興を進めていくためには、基盤産業として地域の経済・雇用を支えてきた漁業とその関連産業である流通・加工業の早期復興が必要不可欠である。地域の漁港が甚大な被害を受けた中、地元漁港への水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に漁協、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部支援を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1) 遠隔地からの原料確保に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保する場合に係る運賃の一部を支援。(補助率:1/2) (2) 原料変更に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保することにより、通常の製造ライン等の変更が必要な場合に係る経費(パッケージ変更費・製造ライン改修費・サンプル品開発費)の一部支援。(補助率:1/2) (3) 被災地が作り出す復興事業への経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が地域復興のため、組合員間での共通デザインや包装資材の確立、復興オリジナル商品の販売等の共同事業を実施する場合に係る経費の一部支援。(補助率:1/2)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		-	98	98	106
		繰越し等		236	-	-	-
		計		236	98	98	106
	執行額		32	86			
執行率(%)			13.5%	88.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)
	・魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))		成果実績	-	-	来年度評価予定	29.5kg/人年
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地の漁協・水産加工協等が加工・流通業の早期復興を目指す取組に対する支援の実施数		活動実績 (当初見込み)	地区	-	8 (42)	11 (19)
<b>単位当たりコスト</b>	7,818(千円/地区)		算出根拠	助成額(決算ベース)86百万円/実施主体11地区 (23年度)助成額(決算ベース)32百万円/実施主体8地区=4百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原料確保経費支援	32	32	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映したことに加えて、被災地の更なる復興に対する支援を追加。			
	原料変更経費支援	37	37				
	復興事業経費支援	16	16				
	フェイス回復経費支援	12	12				
	生産体制構築経費支援	0	8				
	計	98	106				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水産加工・流通業も漁業と同様に甚大な被害を受けており、沿岸地域の復興のためには、漁業と水産加工・流通業の一体的な再生が重要であるため、事業ニーズ及び優先度が高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	対象加工業者の希望する加工用原料が確保出来なかったことが発生し、上記執行額にとどまったところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地における水産加工業の復興のため、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>復旧を緊急的かつ着実に実施するためには、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。被災地においては、地域経済の核となってきた漁業とその関連産業である水産加工業等の一体的再生が必要。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地域の漁協・水産加工協等の流通・加工業の復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				92	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
98百万円

農林水産省へ移し替え。

農林水産省  
86百万円

【特定】

A 4県  
86百万円

県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成。

【特定】

B 漁業協同組合・水産加工協同組合等  
11地区 86百万円(補助)

遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)を仕入れるための運搬料等の掛かり増し経費を支援。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	48			
計		48	計		0
B.福島県漁業協同組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運搬料	原料仕入れを実施する際の運搬料	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	全国漁業協同組合連合会東北事業所、宮城県漁業協同組合、気仙沼漁業協同組合への助成	48		
2	福島県	福島県漁業協同組合連合会、小名浜機船底曳網漁業協同組合、いわき市漁業協同組合、東北水産加工業協同組合への助成	25		
3	茨城県	大洗水産加工業協同組合、波崎水産加工業協同組合への助成	11		
4	千葉県	銚子丸中水産加工業協同組合への助成	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県漁業協同組合連合会	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ、サバ、イカ等)を仕入れ、県内の仲買人・加工業者等へ販売を実施	24		
2	宮城県漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(アキサケ等)の仕入れ及び県内や他県で水揚げされた加工原料(エビ、タイ等)を遠隔地で凍結保管	20		
3	全国漁業協同組合連合会東北事務所	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)の仕入れ近隣の加工業者へ販売及び県内で水揚げされた加工原料(サンマ等)を遠隔地で凍結保管	16		
4	気仙沼漁業協同組合	遠隔地から活餌を仕入れ、県内の活き餌販売業者へ販売	12		
5	波崎水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、サンマ、マグロ等)の仕入れを実施	6		
6	大洗水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、サンマ、イワシ等)の仕入れを実施	5		
7	銚子丸中水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施	2		
8	いわき市漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(ホッキ貝殻(ウニ貝焼きの加工原料))の仕入れを実施	0.3		
9	小名浜機船底曳網漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施	0.3		
10	東北水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(乾ノリ)の仕入れを実施	0.1		